

令和 6 年度

決 算 資 料

三重県明和町

もくじ

○令和6年度 各会計決算額一覧表	4
○令和6年度 一般会計決算概要	5～9
○令和6年度 普通会計決算 町債残高	10
○令和6年度 普通会計決算概要（経常収支比率）	11
○令和6年度 経常義務的経費（普通会計）	12
○令和6年度 一般会計決算 岁入科目別状況表	13～14
○令和6年度 一般会計決算 一般財源の推移	15
○令和6年度 一般会計決算 岁出科目別状況表	16
○令和6年度 一般会計決算 岁出性質別経費状況表	17
○令和6年度 一般会計決算 収支の推移	18

○令和6年度 経常収支比率（普通会計決算）	19
○令和6年度決算 基金残高調書	20～21
○令和6年度決算 町債残高調書	22
○令和6年度決算 施設別町債残高調書(一般会計)	23
○令和6年度決算 実質赤字比率(健全化判断比率)・資金不足比率	24
○令和6年度決算 実質公債費比率（健全化判断比率）	25
○令和6年度決算 将来負担比率（健全化判断比率）	26
○財政健全化プランにおける目標指標等	27
○財政状況の推移	28～33

令和6年度 各会計決算額一覧表

(単位：千円)

会計名	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式收支)	翌年度 繰越財源	実質収支額
一般会計	16,197,540	13,344,509	12,030,038	1,314,471	317,991	996,480

特別会計

斎宮跡保存事業	568,574	544,168	522,333	21,835	1,033	20,802
住宅新築資金等貸付事業	7,000	34,562	5,694	28,868	0	28,868
国 民 健 康 保 険	3,069,067	2,812,924	2,482,293	330,631	0	330,631
介 護 保 険	3,033,100	3,039,703	2,867,836	171,867	0	171,867
後 期 高 齢 者 医 療	643,272	668,377	641,725	26,652	0	26,652
特 別 会 計 合 計	7,321,013	7,099,735	6,519,882	579,853	1,033	578,820

公営企業会計

水道事業	収益的収入及び支出	451,742	374,594
	資本的収入及び支出	122,654	295,101
下水道事業	収益的収入及び支出	580,085	539,641
	資本的収入及び支出	388,530	619,888

※四捨五入により、内訳と合計・差引
が一致しない場合あり。

令和6年度 一般会計決算概要（歳入内訳）

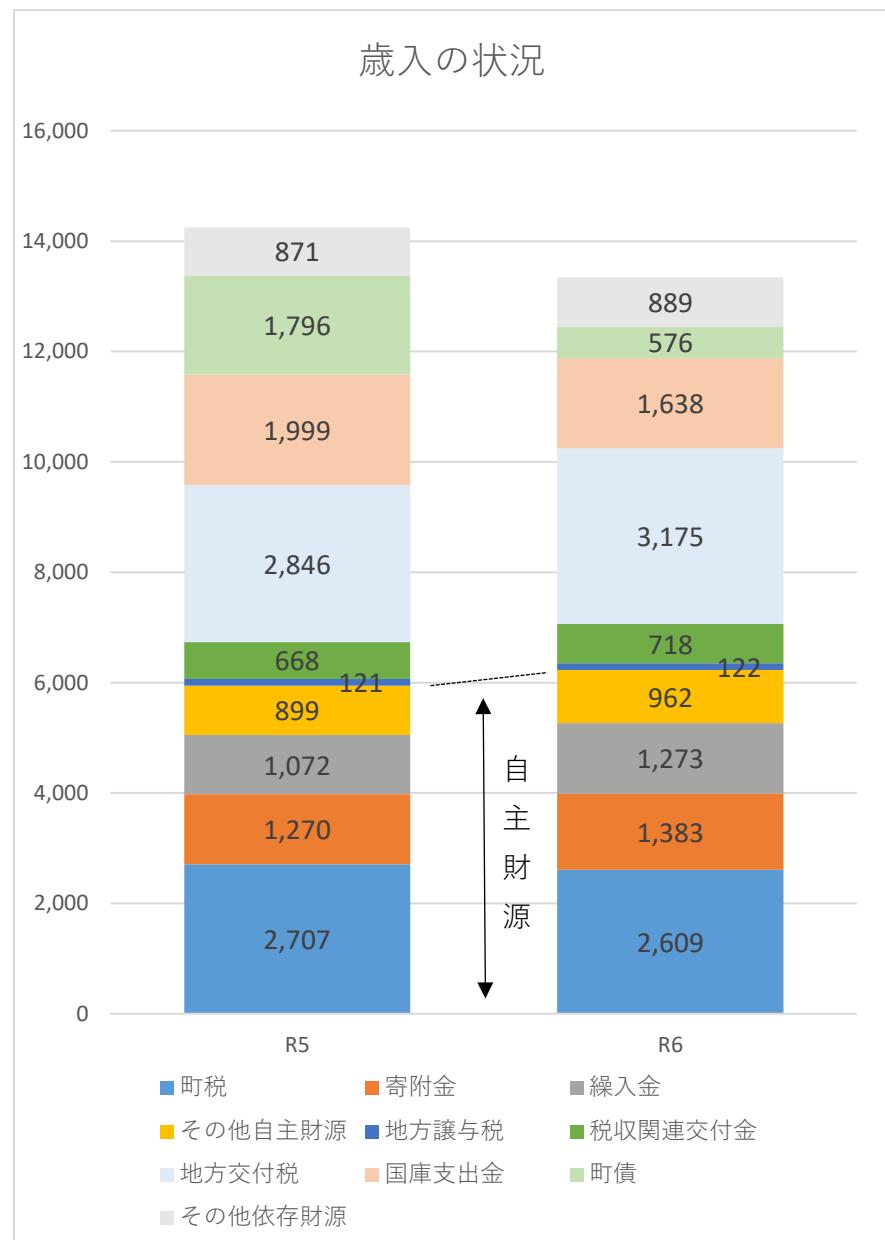
- 歳入全体としては、明和北小学校建設関連収入（国県支出金、町債）の減（R5：17.8億円→R6：0円）等により、9億円超の減
- 町税は個人住民税の定額減税による減
- 地方交付税と歳出に対する歳入不足を補うための基金繰入金の増

（単位：百万円）

		R5	R6	増減
自 主 財 源	町税	2,707	2,609	▲ 98
	寄附金	1,270	1,383	113
	繰入金	1,072	1,273	201
	その他自主財源	899	962	63
依 存 財 源	地方譲与税	121	122	1
	税収関連交付金	668	718	50
	地方交付税	2,846	3,175	330
	国庫支出金	1,999	1,638	▲ 362
	町債	1,796	576	▲ 1,220
	その他依存財源	871	889	18
合計		14,249	13,345	▲ 904

※四捨五入により、内訳と合計・増減が一致しない場合あり。

歳入の状況

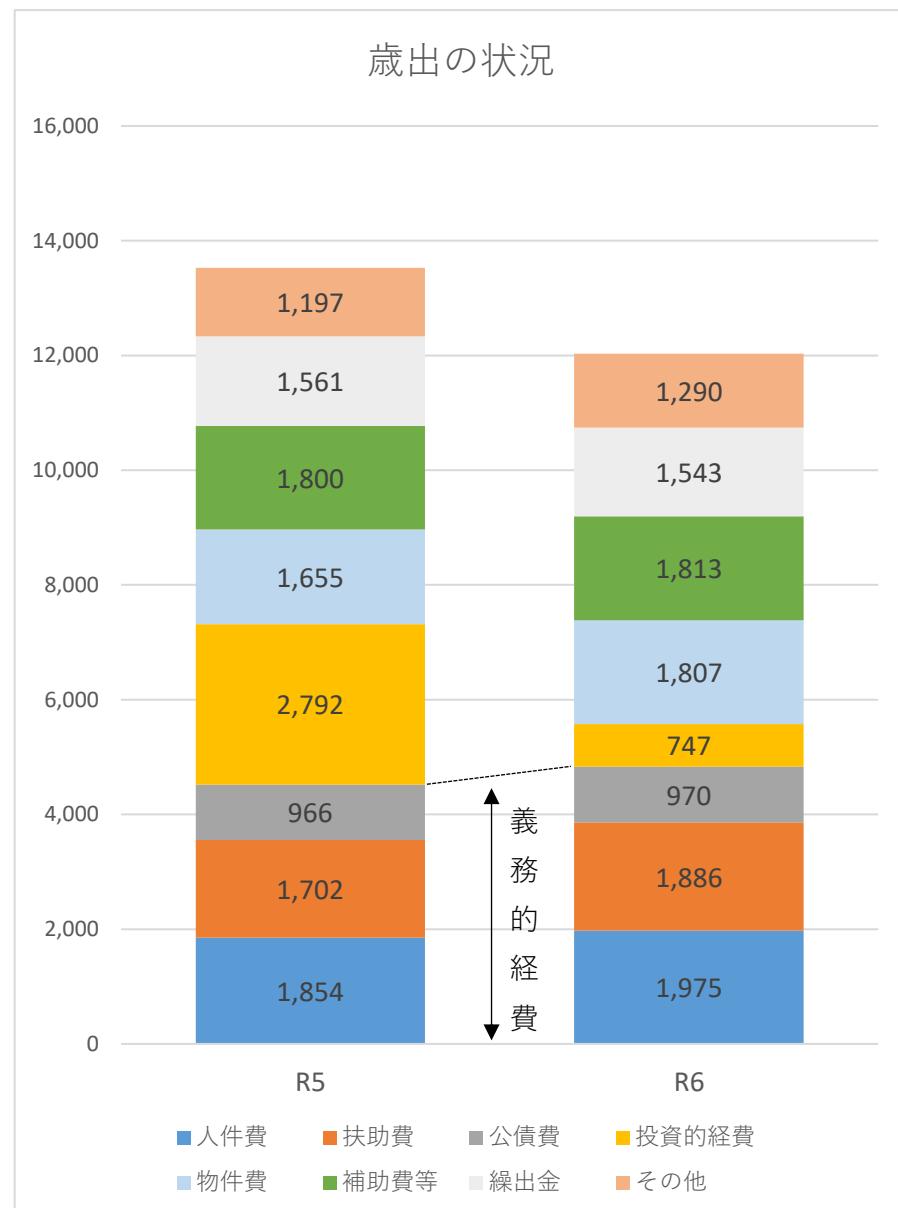


令和6年度 一般会計決算概要（歳出内訳）

- 歳出全体としては、明和北小学校建設経費の減（R5：20.8億円→R6：0円）等により、約15億円の減
- 一方で、賃金上昇に伴う職員の人事費や社会保障に係る扶助費の増等による義務的経費の増。その他、フロントヤード改革モデルプロジェクト等による物件費の増など

		(単位：百万円)		
		R5	R6	増減
義務的経費	人件費	1,854	1,975	121
	扶助費	1,702	1,886	184
	公債費	966	970	4
投資的経費	投資的経費	2,792	747	▲ 2,045
その他経費	物件費	1,655	1,807	151
	補助費等	1,800	1,813	13
	繰出金	1,561	1,543	▲ 18
	その他	1,197	1,290	93
合計		13,528	12,030	▲ 1,498

※四捨五入により、内訳と合計・増減が一致しない場合あり。



令和6年度 一般会計決算概要（収支）

- 令和6年度の基金の積立・取崩を除いた収支は、黒字に回復。ただし、ふるさと寄附がなければ3年連続の赤字。

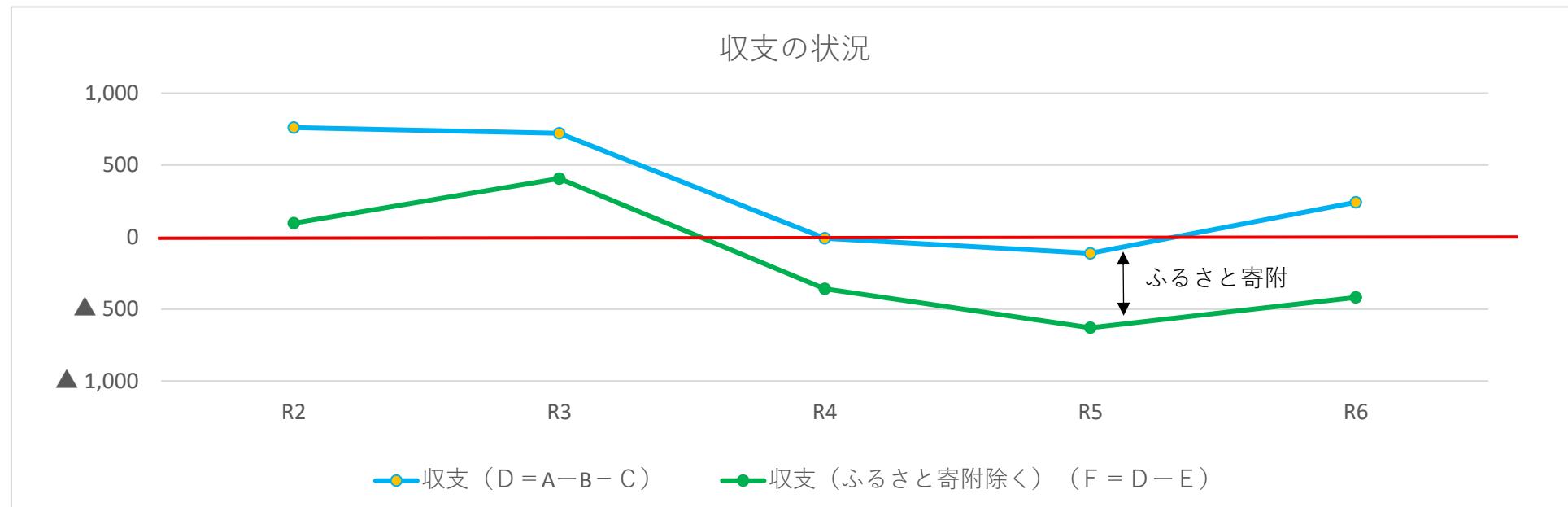
(単位：百万円)

	R2	R3	R4	R5	R6
歳入（A）※基金繰入金・前年度純繰越金除く	12,946	10,857	11,041	12,577	11,522
歳出（B）※基金積立金除く	12,159	10,129	11,009	12,547	10,963
翌年度繰越財源（C）	25	6	40	142	318
収支（D = A - B - C）	761	721	▲8	▲112	241
上記のうち、ふるさと寄附によるもの（E）	664	314	351	518	660
収支（ふるさと寄附除く）（F = D - E）	97	407	▲359	▲630	▲419

※1 四捨五入により、内訳と差引が一致しない場合あり。

※2 歳入（A）は、基金の取崩及び前年度実質収支額（純繰越金）を除く、歳出（B）は、基金への積立金を除く。

※3 ふるさと寄附によるもの（E）は、ふるさと寄附収入からふるさと寄附に係る経費を差し引いたもの。



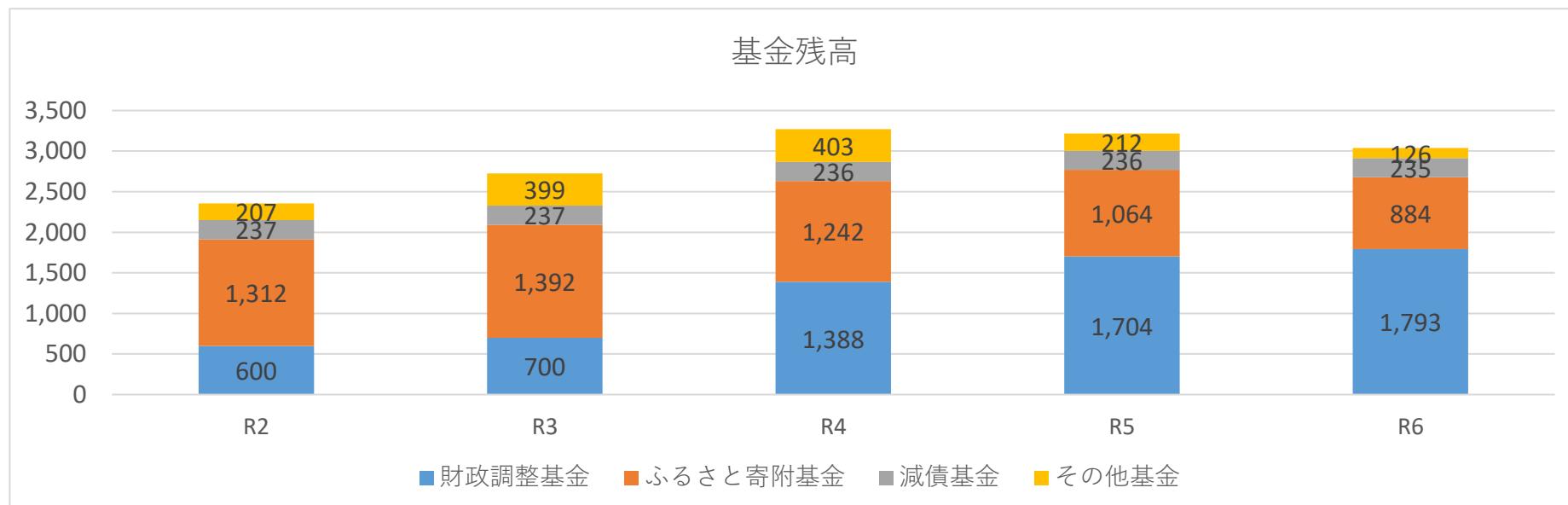
令和 6 年度 一般会計決算概要（基金残高）

- 財政調整基金は、6年連続の増額。一方で、ふるさと寄附基金は、毎年度、歳入不足を補うための基金繰入を拡大しており、減少。基金残高合計も減少傾向。

(単位：百万円)

	R2	R3	R4	R5	R6
財政調整基金	600	700	1,388	1,704	1,793
ふるさと寄附基金	1,312	1,392	1,242	1,064	884
減債基金	237	237	236	236	235
その他基金	207	399	403	212	126
合計	2,356	2,727	3,269	3,216	3,039

※四捨五入により、内訳と合計が一致しない場合あり。

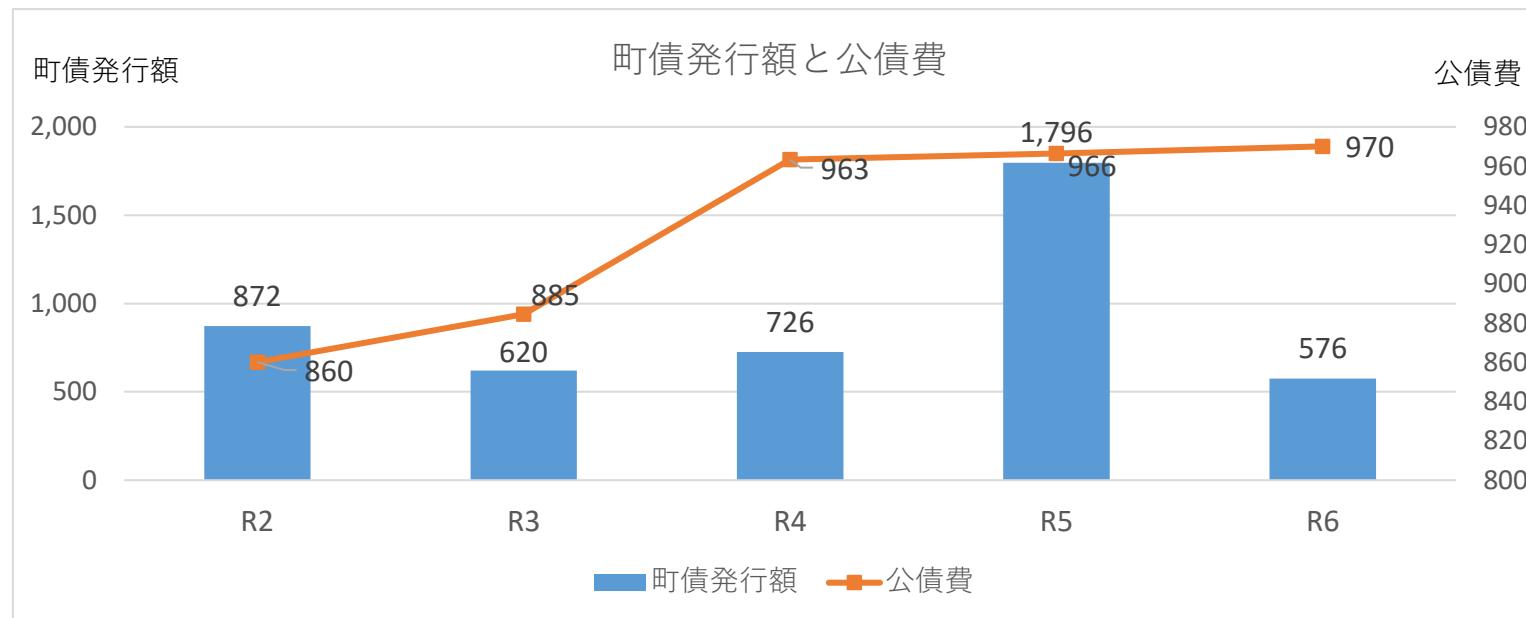


令和 6 年度 一般会計決算概要（町債発行額、公債費）

- 明和北小学校建設に係る町債発行の減により令和 6 年度の町債発行額は大幅に減少。ただし、小学校建設に係る町債発行の令和 7 年度への繰越が 18.7 億円あり。また、過去の建設投資等により公債費は引き続き増加見込み。

(単位：百万円)

	R2	R3	R4	R5	R6
町債発行額	872	620	726	1,796	576
公債費	860	885	963	966	970



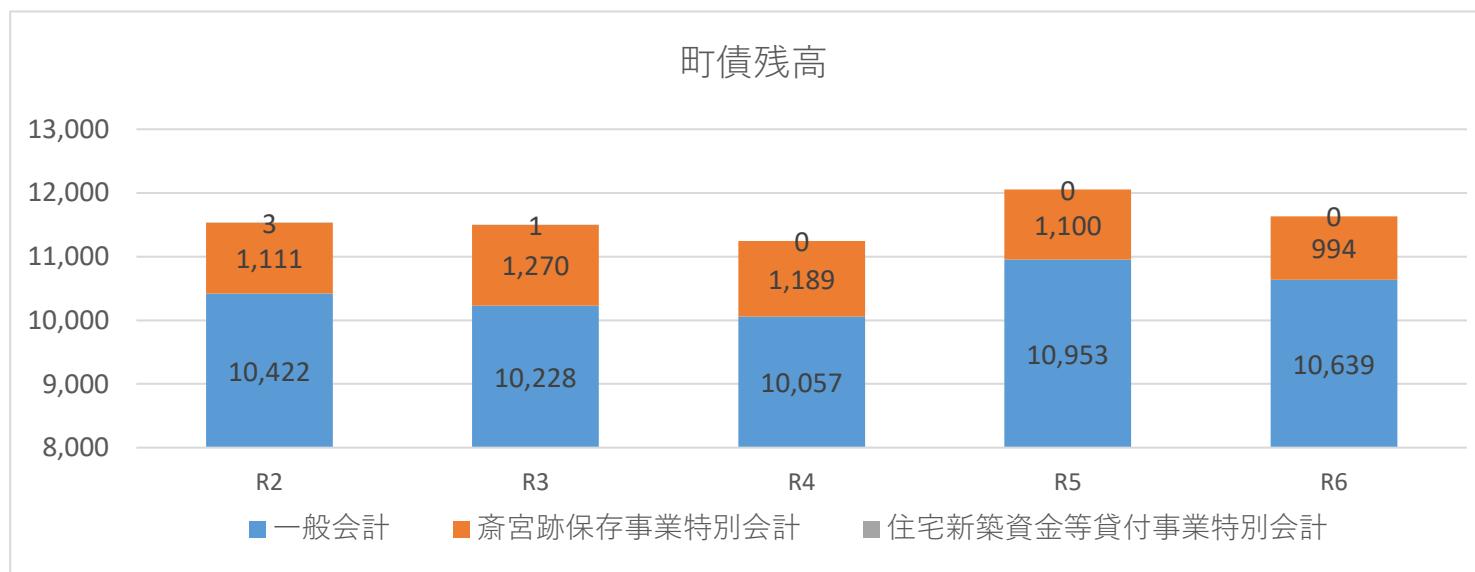
令和6年度 普通会計決算 町債残高

・令和6年度は、元金償還額（10.3億円）が借入額（6.1億円）を上回ったため、町債残高は減少。

(単位：百万円)

	R2	R3	R4	R5	R6
一般会計	10,422	10,228	10,057	10,953	10,639
斎宮跡保存事業特別会計	1,111	1,270	1,189	1,100	994
住宅新築資金等貸付事業特別会計	3	1	0	0	0
合計	11,537	11,499	11,246	12,053	11,633

※四捨五入により、内訳と合計が一致しない場合あり。



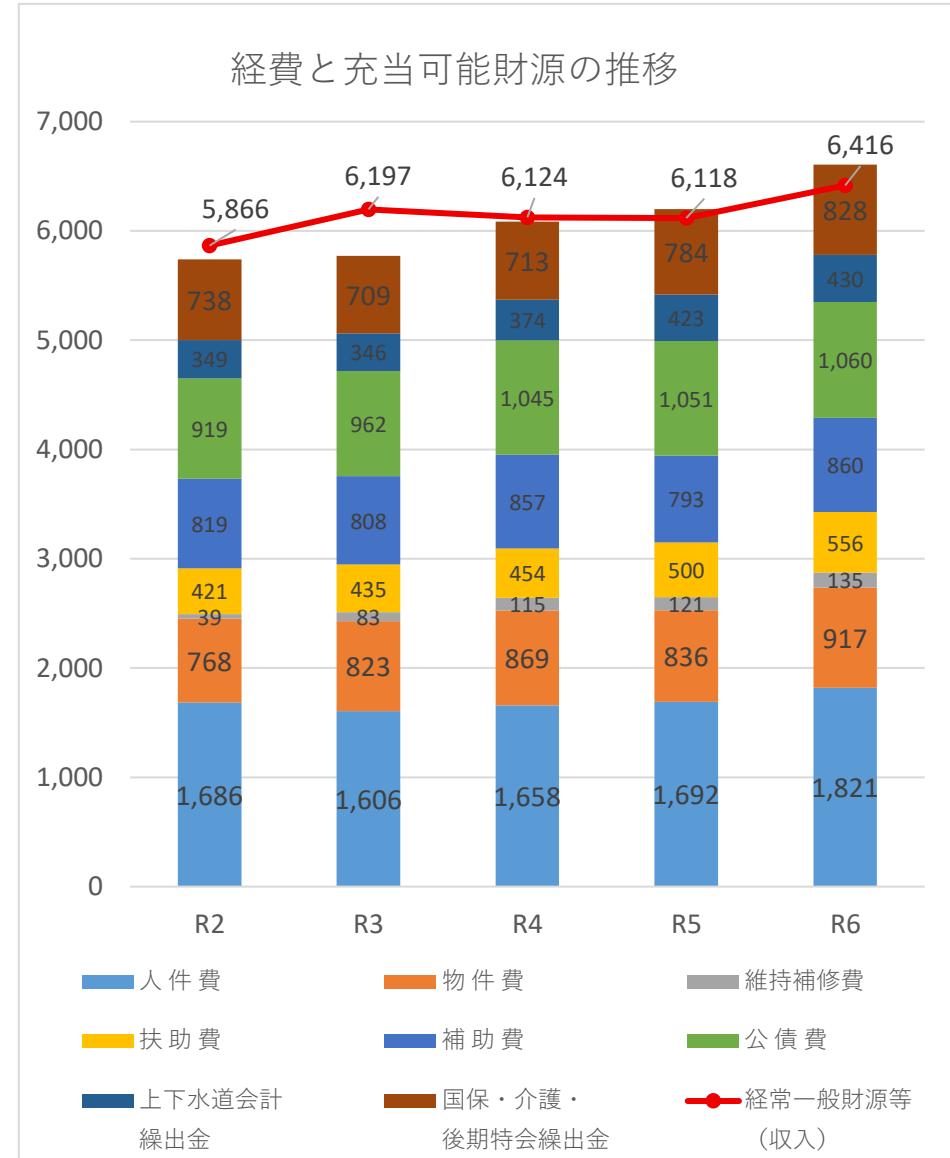
令和6年度 普通会計決算概要（経常収支比率）

- ・経常収支比率が100%を超えており、経常的な経費を経常的な収入で賄えていない状況。令和6年度においても経常経費（充当一般財源）の伸びに対して、経常収入（一般財源等）の伸びが小さく、さらに比率が悪化。

		R2	R3	R4	R5	R6
(A) 経常経費充当一般財源	人件費	1,686	1,606	1,658	1,692	1,821
	物件費	768	823	869	836	917
	維持補修費	39	83	115	121	135
	扶助費	421	435	454	500	556
	補助費	819	808	857	793	860
	公債費	919	962	1,045	1,051	1,060
	上下水道会計 繰出金	349	346	374	423	430
	国保・介護・ 後期特会繰出金	738	709	713	784	828
	経常経費充当 一般財源 合計	5,738	5,773	6,084	6,201	6,608
(B)	経常一般財源等 (収入)	5,866	6,197	6,124	6,118	6,416
	経常収支比率 (A) / (B)	97.8%	93.2%	99.3%	101.4%	103.0%

※1 四捨五入により、内訳と合計等が一致しない場合あり。

※2 R2～R4の各金額は、令和5年度決算に合わせて、再度、算定し直した金額で、各年度の報告数値とは異なる場合あり。



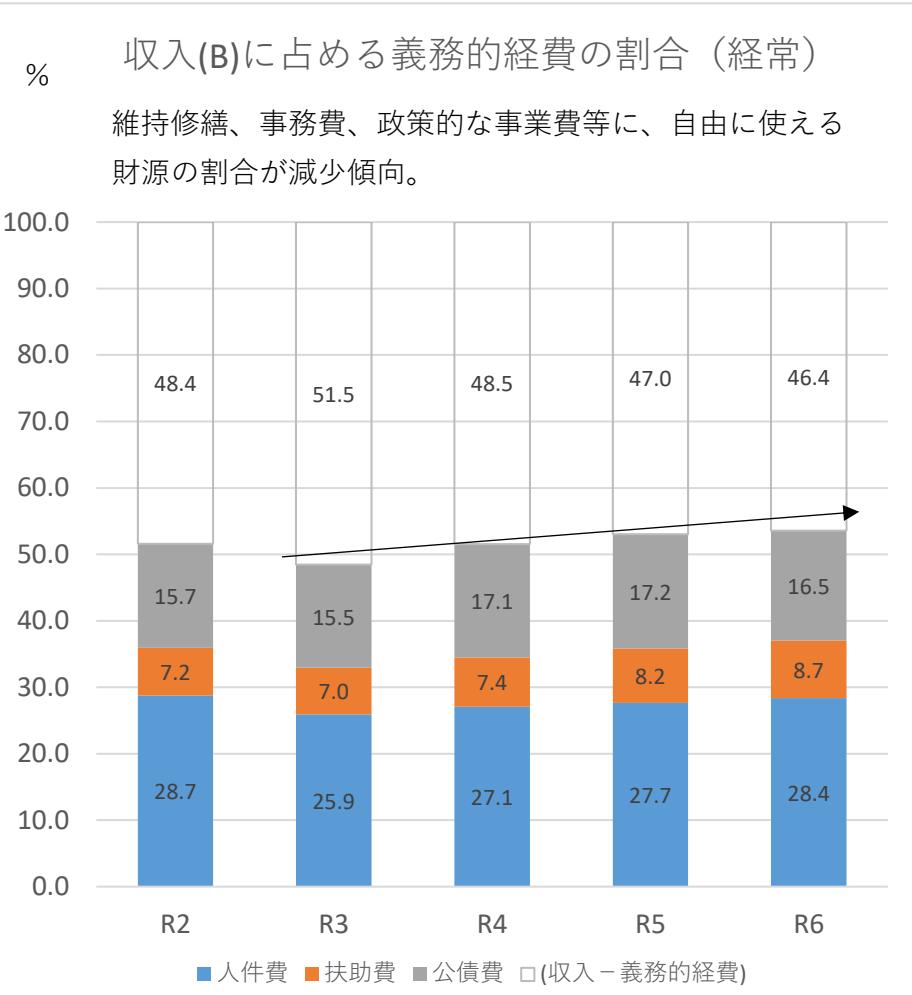
令和 6 年度 経常義務的経費（普通会計決算）

- ・収入（経常一般財源等）に対する義務的経費（経常・一般財源分）の割合が 50 %を超えており、義務的経費の伸び率に対して、収入の伸び率が小さく、財源に余裕がないため、維持修繕等の経常的な経費や政策的な事業等を実施する体力が年々減少傾向。

		(単位：百万円、%)				
		R2	R3	R4	R5	R6
充 当 経 常 一 般 経 費 財 源	人件費	1,686	1,606	1,658	1,692	1,821
	扶助費	421	435	454	500	556
	公債費	919	962	1,045	1,051	1,060
(A)	義務的経費 計 (経常支出)	3,025	3,003	3,157	3,243	3,437
(B)	経常一般財源等 (収入)	5,866	6,197	6,124	6,118	6,416
(A) / (B)		51.6%	48.5%	51.5%	53.0%	53.6%

※ 1 四捨五入により、内訳と合計等が一致しない場合あり。

※ 2 R2～R4の各金額は、令和 5 年度決算に合わせて、再度、算定し直した金額で、各年度の報告数値とは異なる場合あり。



令和6年度 一般会計決算 歳入科目別状況表(1/2)

(単位：千円、%)

款	令和5年度	令和6年度	増減 (R6-R5)	増減率	構成比	備考 (主な増減要因等)
1 町 税	2,707,040	2,608,985	△ 98,055	△ 3.6	19.6	定額減税による個人住民税の減額
2 地 方 譲 与 税	120,826	121,558	732	0.6	0.9	
3 利 子 割 交 付 金	1,042	1,305	263	25.2	0.0	
4 配 当 割 交 付 金	21,013	30,617	9,604	45.7	0.2	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	23,171	42,418	19,247	83.1	0.3	
6 法 人 事 業 税 交 付 金	51,910	56,503	4,593	8.8	0.4	
7 地 方 消 費 税 交 付 金	542,973	558,612	15,639	2.9	4.2	
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,746	6,736	△ 1,011	△ 13.0	0.1	
9 環 境 性 能 割 交 付 金	18,837	21,633	2,796	14.8	0.2	
10 地 方 特 例 交 付 金	44,776	140,024	95,248	212.7	1.0	定額減税減収補填特例交付金の皆増
11 地 方 交 付 税	2,845,825	3,175,436	329,611	11.6	23.8	普通交付税の増額 特別交付税の増額
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,417	1,368	△ 49	△ 3.5	0.0	
13 分 担 金 及 び 贠 担 金	3,032	33,296	30,264	998.3	0.2	保育料の歳入科目 見直しによる増減
14 使 用 料 及 び 手 数 料	70,656	37,364	△ 33,291	△ 47.1	0.3	使用料 ⇒ 贮担金

令和6年度 一般会計決算 歳入科目別状況表(2/2)

(単位 : 千円、 %)

款	令和5年度	令和6年度	増 減 (R6-R5)	増減率	構成比	備 考 (主な増減要因等)
15 国 庫 支 出 金	1,999,446	1,637,738	△ 361,708	△ 18.1	12.3	第1期再編小学校等整備事業に係る収入の皆減(遁次繰越)
16 県 支 出 金	824,727	747,733	△ 76,994	△ 9.3	5.6	第1期再編小学校等整備事業に係る収入の皆減(遁次繰越)
17 財 産 収 入	9,001	14,049	5,047	56.1	0.1	土地売払収入の増額 基金利子の増額
18 寄 附 金	1,269,759	1,383,140	113,381	8.9	10.4	ふるさと寄附金の増額
19 繰 入 金	1,071,814	1,272,857	201,043	18.8	9.5	ふるさと寄附基金繰入金の増額 財政調整基金繰入金の増額
20 繰 越 金	677,532	720,590	43,058	6.4	5.4	遁次繰越による繰越金の皆増
21 諸 収 入	138,914	156,844	17,930	12.9	1.2	特別体験事業受託収入の皆増
22 町 債	1,796,000	575,704	△ 1,220,296	△ 67.9	4.3	第1期再編小学校等整備事業に係る収入の皆減(遁次繰越)
23 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,156	0	△ 1,156	皆減	0.0	
歳 入 合 計	14,248,613	13,344,509	△ 904,104	△ 6.3	100.0	
7款 地方消費税交付金 社会保障分内訳	<p>【社会福祉】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者福祉事業費 28,950千円 ・その他事業費 3,753千円 <p>【社会保障】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会保障関係事業費 205,525千円 <p>【保健衛生】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健衛生関係事業費 10,561千円 					

※四捨五入により、内訳と合計等が一致しない場合あり。

令和6年度 一般会計決算 一般財源の推移

(単位:千円、%)

科 目 (一 般 財 源)	年 度		R 2	R 3		R 4		R 5		R 6	
	千円	千円		%	千円	%	千円	%	千円	%	
1 町 税	2,667,605	2,614,536	△ 2.0	2,736,996	4.7	2,707,040	△ 1.1	2,608,985	△ 3.6		
2 地 方 講 与 税	118,737	120,869	1.8	119,463	△ 1.2	120,826	1.1	121,558	0.6		
3 利 子 割 交 付 金	2,920	2,089	△ 28.5	1,172	△ 43.9	1,042	△ 11.1	1,305	25.2		
4 配 当 割 交 付 金	13,569	20,621	52.0	17,848	△ 13.4	21,013	17.7	30,617	45.7		
5 株 式 等 講 渡 所 得 割 交 付 金	14,735	22,394	52.0	12,881	△ 42.5	23,171	79.9	42,418	83.1		
6 法 人 事 業 税 交 付 金	12,712	28,495	124.2	41,127	44.3	51,910	26.2	56,503	8.8		
7 地 方 消 費 税 交 付 金	472,320	516,716	9.4	541,897	4.9	542,973	0.2	558,612	2.9		
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,300	7,088	12.5	8,026	13.2	7,746	△ 3.5	6,736	△ 13.0		
9 環 境 性 能 割 交 付 金	13,757	13,955	1.4	17,141	22.8	18,837	9.9	21,633	14.8		
10 地 方 特 例 交 付 金	38,885	67,802	74.4	39,304	△ 42.0	43,106	9.7	140,024	224.8		
11 地 方 交 付 税	2,358,516	2,672,024	13.3	2,723,816	1.9	2,845,825	4.5	3,175,436	11.6		
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,115	1,829	△ 13.5	1,458	△ 20.3	1,417	△ 2.8	1,368	△ 3.5		
14 使 用 料 及 び 手 数 料	8,108	8,526	5.2	8,220	△ 3.6	8,358	1.7	8,153	△ 2.5		
15 国 庫 支 出 金	0	0	-	0	-	1,357	皆増	3,265	140.6		
16 県 支 出 金	1,630	1,806	10.8	1,610	△ 10.9	2,349	45.9	3,319	41.3		
17 財 産 収 入	2,697	9,152	239.3	7,986	△ 12.7	9,001	12.7	14,049	56.1		
18 寄 附 金	1,502,642	1,238,292	△ 17.6	1,065,253	△ 14.0	1,269,759	19.2	1,383,140	8.9		
19 繰 入 金	13,666	34,212	150.3	56,807	66.0	43,151	△ 24.0	250,647	480.9		
20 繰 越 金	592,207	862,879	45.7	1,194,100	38.4	677,532	△ 43.3	720,590	6.4		
21 諸 収 入	95,512	286,619	200.1	100,809	△ 64.8	83,744	△ 16.9	31,735	△ 62.1		
22 町 債	324,200	280,000	△ 13.6	107,500	△ 61.6	0	皆減	23,204	皆増		
一 般 財 源 合 計	8,262,833	8,809,904	6.6	8,803,414	△ 0.1	8,480,157	△ 3.7	9,203,297	8.5		
決 算 総 計	14,065,021	12,402,870	△ 11.8	13,006,796	4.9	14,248,613	9.5	13,344,509	△ 6.3		
決 算 額 に 占 め る 一 般 財 源 の 割 合	58.7%	71.0%		67.7%		59.5%		69.0%			

※四捨五入により、内訳と合計等が一致しない場合あり。

令和6年度 一般会計決算 歳出科目別状況表

(単位:千円、%)

款	令和5年度	令和6年度	増 減	増 減 率	構 成 比	備 考 (主な増減要因等)
1 議 会 費	87,198	86,416	△ 782	△ 0.9	0.7	
2 総 務 費	1,994,159	2,231,454	237,295	11.9	18.5	防災行政無線デジタル化整備工事による増額 フロントヤード改革モデルプロジェクトによる増額
3 民 生 費	3,832,342	4,216,701	384,359	10.0	35.1	障がい福祉サービス給付費の増額 児童手当の制度改正に伴う増額
4 衛 生 費	752,315	782,909	30,594	4.1	6.5	公的病院等助成による増額 伊勢広域環境組合負担金の増額
5 労 働 費	164	164	0	0.0	0.0	
6 農 林 水 産 業 費	284,374	219,154	△ 65,219	△ 22.9	1.8	強い農業づくり総合支援交付金の皆減 水産物供給基盤機能保全事業の終了
7 商 工 費	163,865	110,732	△ 53,134	△ 32.4	0.9	地方創生臨時交付金事業の減額
8 土 木 費	1,116,950	852,355	△ 264,595	△ 23.7	7.1	社会資本整備総合交付金事業の減額 道路防災事業の減額
9 消 防 費	325,399	369,354	43,956	13.5	3.1	松阪地区広域消防組合負担金の増額
10 教 育 費	3,024,005	1,123,341	△ 1,900,664	△ 62.9	9.3	第1期再編小学校等整備事業の減額 幼稚園費の廃止
11 公 債 費	966,362	970,062	3,700	0.4	8.1	
12 諸 支 出 金	980,890	1,067,395	86,505	8.8	8.9	ふるさと寄附基金積立金の増額
13 予 備 費	0	0	0	—	0.0	
歳 出 合 計	13,528,023	12,030,038	△ 1,497,986	△ 11.1	100.0	

※四捨五入により、内訳と合計等が一致しない場合あり。

令和6年度 一般会計決算 歳出性質別経費状況表

(単位:千円、%)

区分		令和5年度	令和6年度	増減	増減率	構成比	備考(主な増減要因等)
義務的 経費	人件費	1,853,996	1,975,370	121,375	6.5	16.4	会計年度任用職員勤勉手当支給開始 給料表改定に伴う増額
	扶助費	1,701,816	1,885,576	183,760	10.8	15.7	障がい福祉サービス給付費の増額 児童手当の制度改革に伴う増額
	公債費	966,362	970,062	3,700	0.4	8.1	
	小計	4,522,174	4,831,008	308,834	6.8	40.2	
普通建設事業費		2,791,982	746,595	△ 2,045,387	△ 73.3	6.2	第1期再編小学区等整備事業の減額 道路防災事業の減額
物件費		1,655,476	1,806,716	151,240	9.1	15.0	フロントヤード改革モデルプロジェクトによる増額 特別体験事業(委託料)による増額
維持補修費		100,809	117,950	17,141	17.0	1.0	道路等包括的民間委託の実施による増額
補助費等		1,799,811	1,813,062	13,250	0.7	15.1	ふるさと寄附謝礼の増額 松阪地区広域消防組合負担金の増額
積立金		980,890	1,067,395	86,505	8.8	8.9	ふるさと寄附基金積立金の増額
投資及び出資金・貸付金		115,611	104,497	△ 11,114	△ 9.6	0.9	観光再始動事業貸付金の皆減 下水道事業出資金の減額
繰出金		1,561,270	1,542,816	△ 18,455	△ 1.2	12.8	水道事業繰出金の出資金への科目変更 水道料金減免事業による繰出の皆減
合計		13,528,023	12,030,038	△ 1,497,986	△ 11.1		

※四捨五入により、内訳と合計等が一致しない場合あり。

令和6年度 一般会計決算 収支の推移

(単位：千円)

区分	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
① 峰 入 総 額		14,065,021	12,402,870	13,006,796	14,248,613	13,344,509
② 峰 出 総 額		13,202,142	11,208,770	12,329,264	13,528,023	12,030,038
③ 形式収支 (①-②)		862,879	1,194,100	677,532	720,590	1,314,471
④ 翌年度へ 繰り越すべき財源	(1) 繼続費過次繰越額				123,200	309,535
	(2) 繰越明許費繰越額	25,453	6,450	40,305	18,709	5,706
	(3) 事故繰越繰越額					2,750
	④ 計	25,453	6,450	40,305	141,909	317,991
⑤ 実質収支 (③-④)		837,426	1,187,650	637,227	578,681	996,480
⑥ 前年度実質収支		558,318	837,426	1,187,650	637,227	578,681
⑦ 単年度収支 (⑤-⑥)		279,108	350,224	△ 550,423	△ 58,546	417,799
⑧ 財政調整基金積立金		100,000	100,000	688,400	321,300	311,400
⑨ 繰上償還額						
⑩ 財政調整基金取崩額					6,000	222,008
⑪ 実質単年度収支 (⑦+⑧+⑨-⑩)		379,108	450,224	137,977	256,754	507,191

※四捨五入により、内訳と合計等が一致しない場合あり。

令和6年度 経常収支比率（普通会計決算）

□経常収支比率

単位：%

	R 5	R 6	増 減 (R6-R5)
明和町	101.4	103.0	1.6
類似団体平均	87.3	未	—

□分母

（経常一般財源等+減収補填債特例分+臨時財政対策債）

単位：千円

	R 5	R 6	増 減 (R6-R5)	主な増減理由
分母 合計	6,117,648	6,416,482	298,834	
町 税	2,707,042	2,608,985	△ 98,057	定額減税による個人住民税の減額
普通交付税	2,537,115	2,773,806	236,691	
臨時財政対策債	0	23,204	23,204	
地方消費税交付金	542,973	558,612	15,639	
その 他	330,518	451,875	121,357	定額減税減収補填特例交付金の皆増

□分子

（経常経費充当一般財源等）

単位：千円

	R 5	R 6	増 減 (R6-R5)	主な増減理由
分子 合計	6,200,858	6,608,082	407,224	
人 件 費	1,691,965	1,820,980	129,015	会計年度任用職員勤勉手当支給開始給料表改定に伴う増額
物 件 費	835,922	916,572	80,650	電気・燃料等の物価高騰による各経費の増額 民間委託の活用による増額
維持補修費	121,427	135,371	13,944	道路等包括的民間委託の実施による増額
扶 助 費	500,139	555,981	55,842	障がい福祉サービス給付費の増額 児童手当の制度改正に伴う増額
補 助 費	793,045	860,353	67,308	松阪地区広域消防組合負担金の増額 伊勢広域環境組合負担金の増額
公 債 費	1,051,339	1,060,177	8,838	
上下水道会計への繰出金	423,245	430,154	6,909	下水道事業会計への繰出
国保・介護・後期特会への繰出金	783,776	828,494	44,718	後期高齢者医療特別会計への繰出 介護保険特別会計への繰出

※四捨五入により、内訳と合計等が一致しない場合あり。

令和6年度決算 基金残高調書(1/2)

□一般会計

(単位:千円)

区分	令和4年度 出納閉鎖後 現在高	令和5年度 出納閉鎖後 現在高 (A)	令和6年度		令和6年度 出納閉鎖後 現在高 (A) + (B) - (C)
			積立 (B)	取崩 (C)	
財政調整基金	1,388,400	1,703,700	311,400	222,008	1,793,092
減債基金	236,175	235,744	1,130	1,531	235,343
その他特定目的基金	1,644,731	1,276,089	754,865	1,020,679	1,010,275
その他 特定 目的 基金 の 内 訳	教育・福祉施設建設基金	230,489	33,689	40	32,000
	公共施設等基金	58,124	58,134	55	800
	松阪地区広域消防組合職員退職手当基金	45,432	50,432	3,000	25,000
	ふるさとづくり基金	762	763	1	0
	文化、スポーツ振興基金	43,096	43,116	21	20,000
	緑化基金	8,925	8,426	10	500
	地域づくり基金	997	998	1	0
	ふるさと・水と土保全対策基金	2,689	2,071	2	620
	ボランティア基金	28	28	1	0
	交通安全対策基金	6,141	5,146	4	1,000
	ふるさと寄附基金	1,241,937	1,063,925	751,725	931,393
	森林環境譲与税基金	6,111	9,361	5	9,366
計 (ア)		3,269,306	3,215,533	1,067,395	1,244,218
					3,038,710

令和6年度決算 基金残高調書(2/2)

□特別会計・公営企業会計

(単位:千円)

区分	令和4年度 出納閉鎖後 現在高	令和5年度 出納閉鎖後 現在高 (A)	令和6年度		令和6年度 出納閉鎖後 現在高 (A) + (B) - (C)
			積立 (B)	取崩 (C)	
国民健康保険財政調整基金	300,000	300,100	50,000	0	350,100
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	3,000	3,000	0	0	3,000
介護保険介護給付費準備基金	120,136	120,236	100	20,000	100,336
農業集落排水整備支援事業基金	127,875	102,919	35	25,000	77,954
計 (イ)	551,011	526,255	50,135	45,000	531,390

□定額運用基金

区分	令和4年度 出納閉鎖後 現在高	令和5年度 出納閉鎖後 現在高 (A)	令和6年度		令和6年度 出納閉鎖後 現在高 (A) + (B) - (C)
			積立 (B)	取崩 (C)	
土地開発基金 (ウ)	60,000 (うち現金 29,002)	60,000 (うち現金 29,002)	0	0	60,000 (うち現金 29,002)
物品調達基金 (エ)	2,000	2,000	0	0	2,000

総計 (ア) ~ (エ)	3,882,317	3,803,788	1,117,530	1,289,218	3,632,100
--------------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

※四捨五入により、内訳と合計等が一致しない場合あり。

令和6年度決算 町債残高調書

(単位:千円)

年 度 区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度末 現 在 高 ①	令 和 6 年 度				借入額 ③	現 在 高 ①-②+③		
			公 債 費							
			元金②	利 子	合 計					
会 計										
一 般	10,057,123	10,952,530	889,309	80,753	970,062	575,704	10,638,926			
斎 宮 跡	1,189,226	1,100,013	140,293	4,246	144,539	34,000	993,720			
普通会計合計 ④	11,246,349	12,052,543	1,029,602	84,999	1,114,601	609,704	11,632,645			

水 道	1,239,709	1,152,049	127,574	17,519	145,093	49,600	1,074,075
下 水 道	5,319,304	5,268,277	272,359	67,219	339,579	175,200	5,171,118
公営企業会計合計 ⑤	6,559,013	6,420,326	399,933	84,738	484,671	224,800	6,245,193

総計	④+⑤	17,805,362	18,472,870	1,429,536	169,737	1,599,273	834,504	17,877,838
----	-----	------------	------------	-----------	---------	-----------	---------	------------

※四捨五入により、内訳と合計等が一致しない場合あり。

令和6年度決算 施設別町債残高調書（一般会計）

(単位：千円)

施設名	令和5年度末 現在高 ①	令和6年度				
		公債費			借入額 ③	現在高 ①-②+③
		元金②	利子	合計		
庁舎	8,800	976	34	1,010	0	7,824
防災関連【津波避難タワー以外】	15,406	5,542	20	5,561	123,300	133,164
津波避難タワー	425,560	30,222	3,010	33,232	0	395,338
コミュニティセンター	17,500	1,430	157	1,587	5,900	21,970
幼保施設・こども園	51,362	4,750	409	5,159	0	46,612
農業関連	636,958	86,494	2,342	88,837	40,700	591,164
漁港・水産業関連	257,102	23,887	1,562	25,449	0	233,215
公営住宅	187,669	27,016	3,529	30,544	0	160,654
道路・土木関連	2,095,391	192,571	20,122	212,693	176,000	2,078,820
消防関連	35,977	8,211	139	8,350	1,600	29,365
小学校	1,673,616	41,686	17,995	59,681	10,000	1,641,929
中学校	1,788,217	101,846	8,879	110,725	0	1,686,371
中央公民館	0	0	0	0	3,200	3,200
ふるさと会館	6,312	788	12	800	13,600	19,124
総合グラウンド	86,714	6,020	338	6,358	0	80,694
総合体育館	156,300	153	1,568	1,722	178,200	334,347
水道出資	74,093	9,315	1,346	10,661	0	64,778
その他	32,444	5,788	23	5,812	0	26,656
臨時財政対策債	3,403,109	342,612	19,268	361,880	23,204	3,083,701
合計	10,952,530	889,309	80,753	970,062	575,704	10,638,926

※四捨五入により、内訳と合計等が一致しない場合あり。

令和6年度決算 実質赤字比率（健全化判断比率）・資金不足比率

□実質赤字比率

単位：千円、%

普通会計を対象とした実質赤字額の比率。
地方公共団体の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{普通会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} = \frac{0}{6,336,403} = \boxed{—}$$

□連結実質赤字比率

公営企業会計を含む当該地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の比率。
地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} = \frac{0}{6,336,403} = \boxed{—}$$

□資金不足比率（水道事業会計）

公営企業会計ごとの資金の不足額の比率。
資金不足を、事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標。

$$\text{資金不足比率} (水道事業会計) = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} = \frac{0}{348,610} = \boxed{—}$$

□資金不足比率（下水道事業会計）

$$\text{資金不足比率} (下水道事業会計) = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} = \frac{0}{105,722} = \boxed{—}$$

令和6年度決算 実質公債費比率（健全化判断比率）

単位：千円、%

地方公共団体が負担する元利償還金及び準元利償還金の比率。

借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{(地方債の元利償還金+準元利償還金)} - \text{〔特定財源+(準)元利償還金に係る基準財政需要額算入額]}}{\text{標準財政規模} - \text{(準)元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

$$\begin{aligned} R4 &= \frac{(-1,071,058 + 331,070) - (25,826 + 712,817)}{5,976,966 - 712,817} \\ &= 12.60384 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} R5 &= \frac{(-1,077,129 + 327,944) - (25,790 + 711,296)}{6,144,197 - 711,296} \\ &= 12.29522 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} R6 &= \frac{(-1,114,601 + 307,544) - (52,893 + 701,014)}{6,336,403 - 701,014} \\ &= 11.85789 \end{aligned}$$

$$\text{実質公債費比率} = \boxed{12.2} \quad \text{※切り捨て} \quad \text{※早期健全化基準} = 25.0$$

令和6年度決算 将来負担比率（健全化判断比率）

単位：千円、%

地方公共団体が将来負担すべき実質的な負債の比率。

地方公共団体の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標。

$$\begin{aligned} \text{将来負担比率} &= \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{準)元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \\ &= \frac{17,136,091 - (3,519,910 + 742,188 + 10,308,556)}{6,336,403 - 701,014} \\ &= \frac{2,565,437}{5,635,389} \\ &= \boxed{45.5} \quad \text{※切り捨て} \quad \text{※早期健全化基準} = 350.0 \end{aligned}$$

財政健全化プランにおける目標指標等

項目	財政健全化プラン		実績			
	令和元年度末	令和7年度末 目標	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末
財政調整基金残高	5億円	10億円以上	7億円	13億8,840万円	17億370万円	17億9,309万円
起債残高 (全会計)	約181億円	約200億円以内	182億円	178億円	185億円	179億円
実質公債費比率	9.0%	12.0%以内 (最大14.0%以内)	10.3%	11.3%	11.9%	12.2%
将来負担比率	125.7%	125.0%以内 (最大140.0%以内)	92.6%	70.4%	79.1%	45.5%
実質単年度収支	黒字	黒字	黒字 (4億5,022万円)	黒字 (1億3,797万円)	黒字 (2億5,675万円)	黒字 (5億719万円)

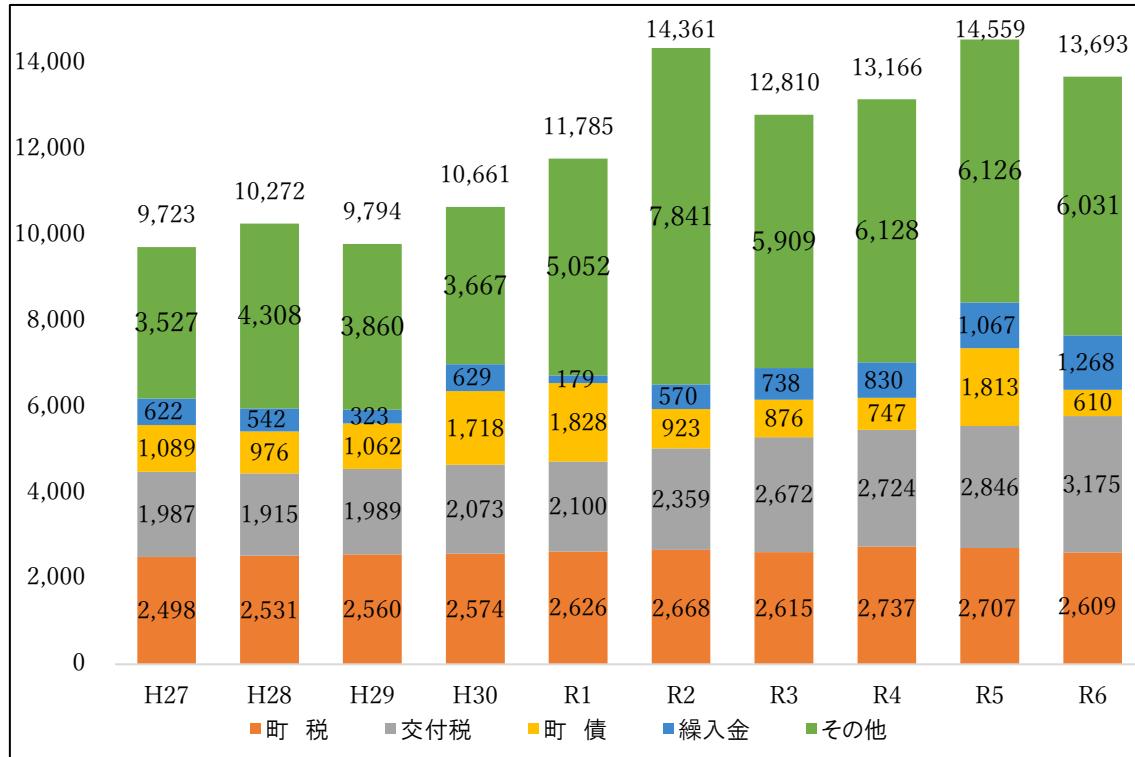
※財政調整基金残高は、出納閉鎖後残高

※実質単年度収支は、一般会計

財政状況の推移

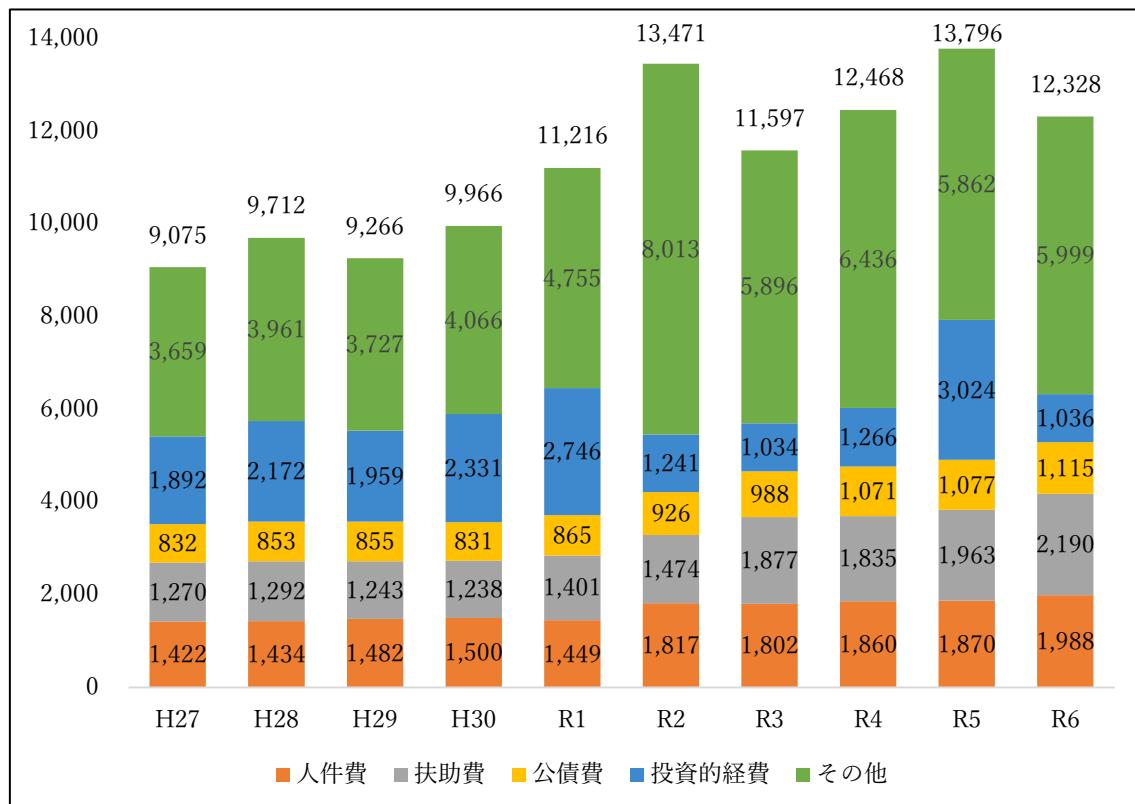
[図1:歳入決算の推移(普通会計)]

[単位:百万円]



[図2:歳出決算の推移(普通会計)]

[単位:百万円]



[表1: 収支の推移]

[単位:百万円]

決算年度 (一般会計)	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
単年度収支	181	△ 61	22	△ 36	136	279	350	△ 550	△ 59	418
実質単年度収支	214	△ 445	△ 220	△ 111	236	379	450	138	257	507

※単年度収支…実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除し、当該年度だけの収支を捉えるもので、「当該年度の実質収支－前年度の実質収支」によって求められる。

※実質単年度収支…単年度収支から実質的な黒字要素(財政調整基金の積立額及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金からの取崩額)を差し引いた額。

[表2: 基金残高の推移]

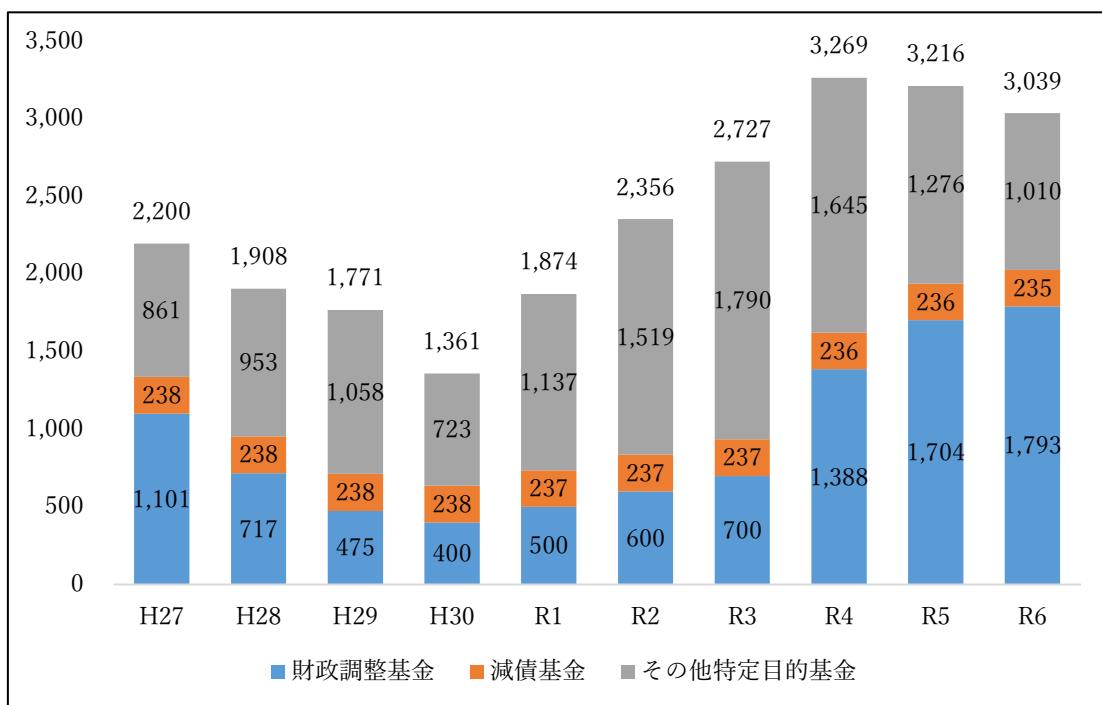
[単位:百万円]

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
財政調整基金	1,101	717	475	400	500	600	700	1,388	1,704	1,793
減債基金	238	238	238	238	237	237	237	236	236	235
その他特定目的基金	861	953	1,058	723	1,137	1,519	1,790	1,645	1,276	1,010
合 計	2,200	1,908	1,771	1,361	1,874	2,356	2,727	3,269	3,216	3,039

※出納閉鎖後の残高

[図3: 基金残高の推移]

[単位:百万円]



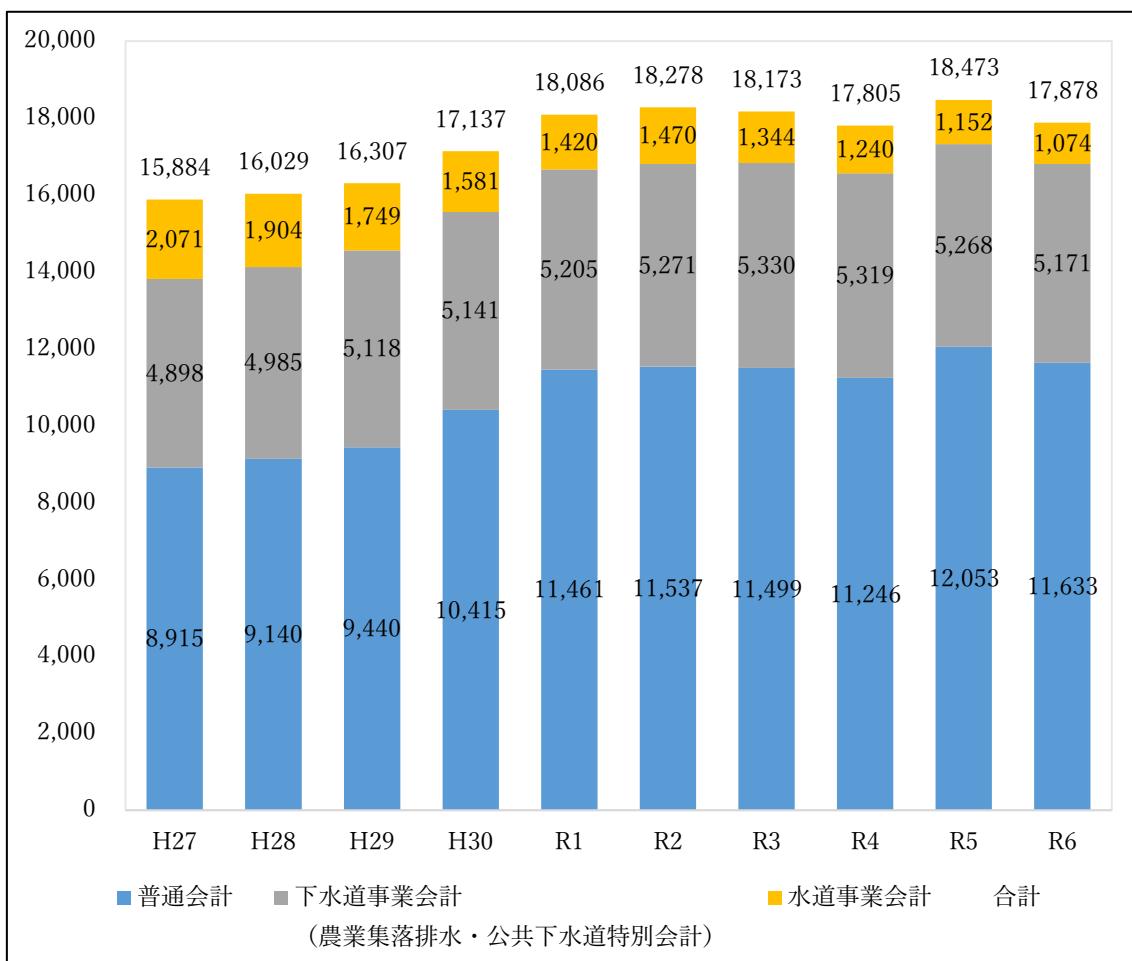
[表3:起債残高の推移]

[単位:百万円]

		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
普通会計		8,915	9,140	9,440	10,415	11,461	11,537	11,499	11,246	12,053	11,633
下水道事業会計	農業集落排水事業特別会計	2,712	2,654	2,587	2,495	2,385	2,270	2,153	2,034	5,268	5,171
	公共下水道事業特別会計	2,186	2,331	2,531	2,646	2,820	3,001	3,177	3,285		
水道事業会計		2,071	1,904	1,749	1,581	1,420	1,470	1,344	1,240	1,152	1,074
合計		15,884	16,029	16,307	17,137	18,086	18,278	18,173	17,805	18,473	17,878

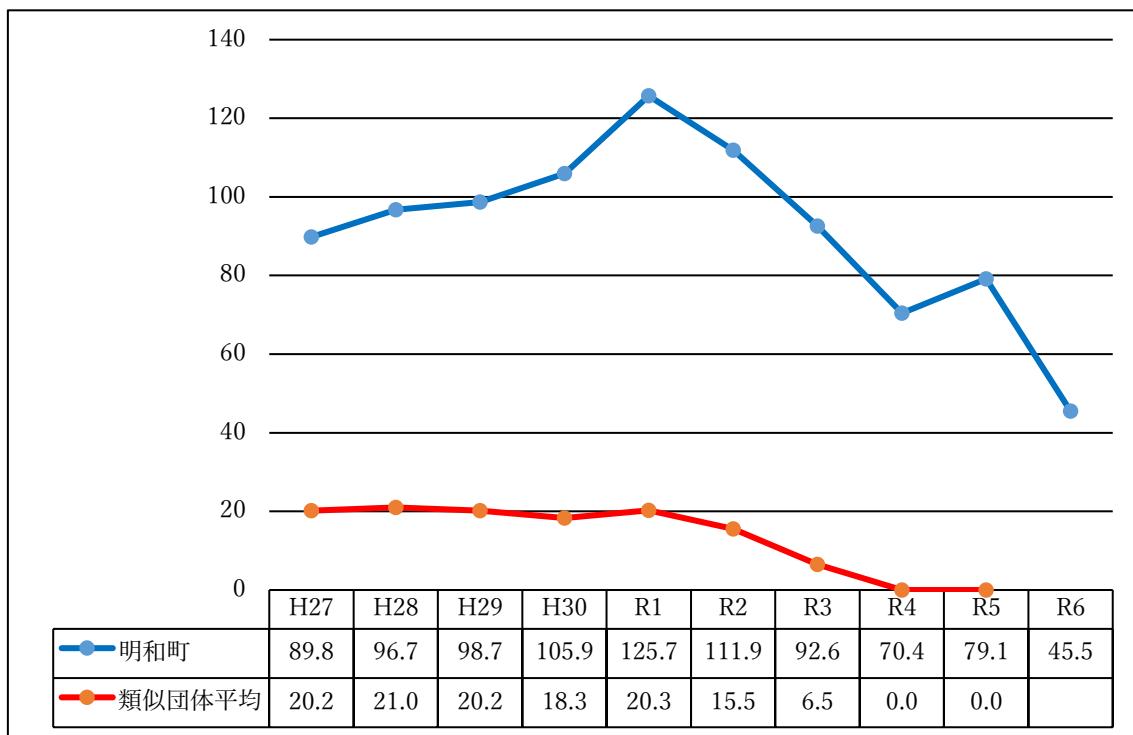
[図4:起債残高の推移]

[単位:百万円]



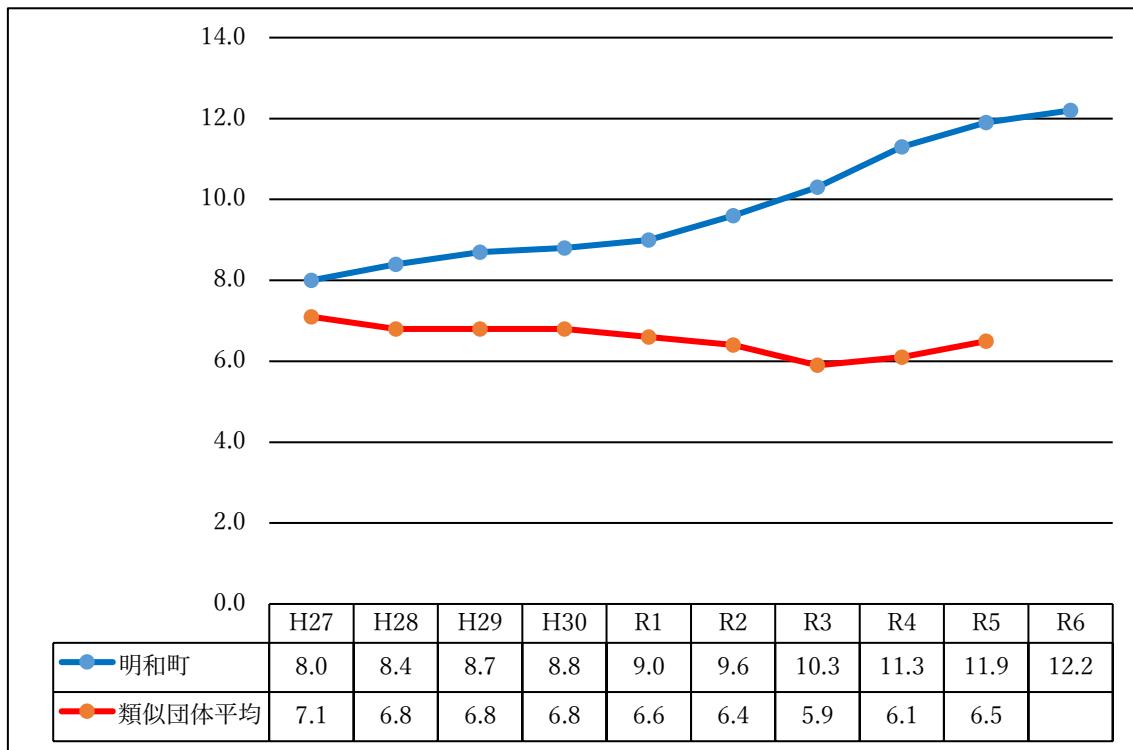
[図5:将来負担比率の推移]

[単位:%]



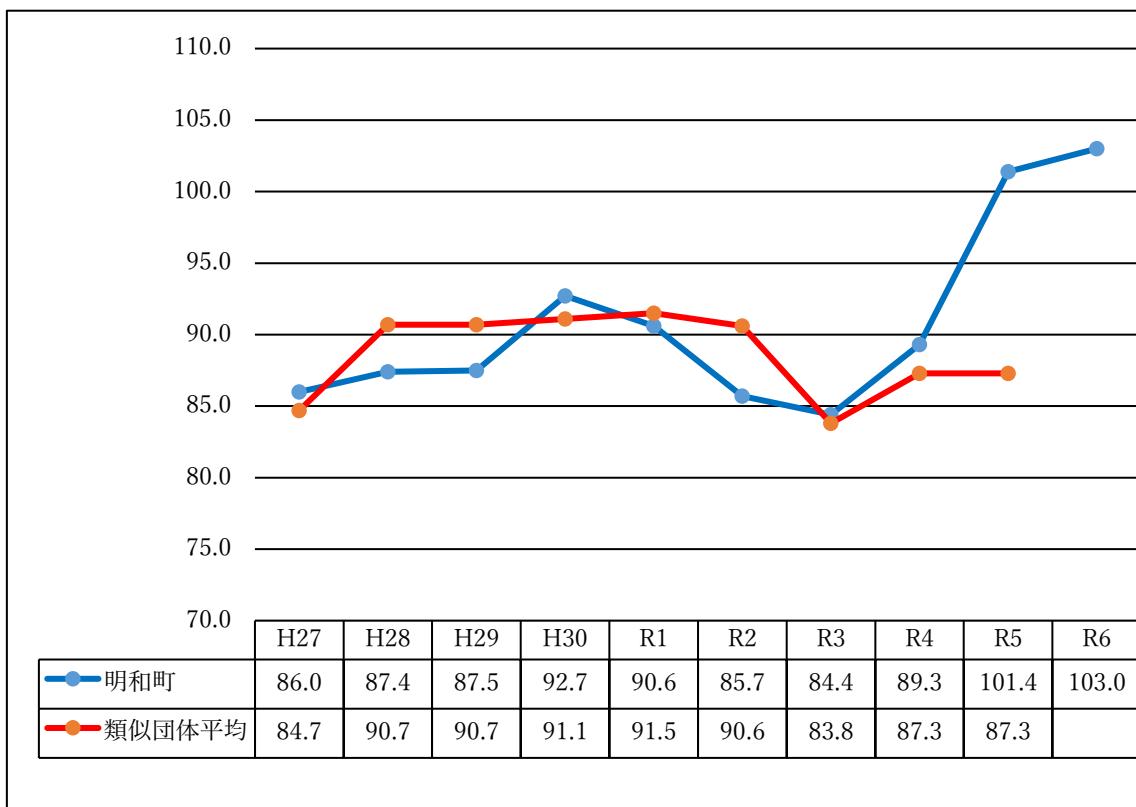
[図6:実質公債費比率の推移]

[単位:%]



[図7:経常収支比率の推移]

[単位:%]



【参考資料】

[表4:繰出金の推移]

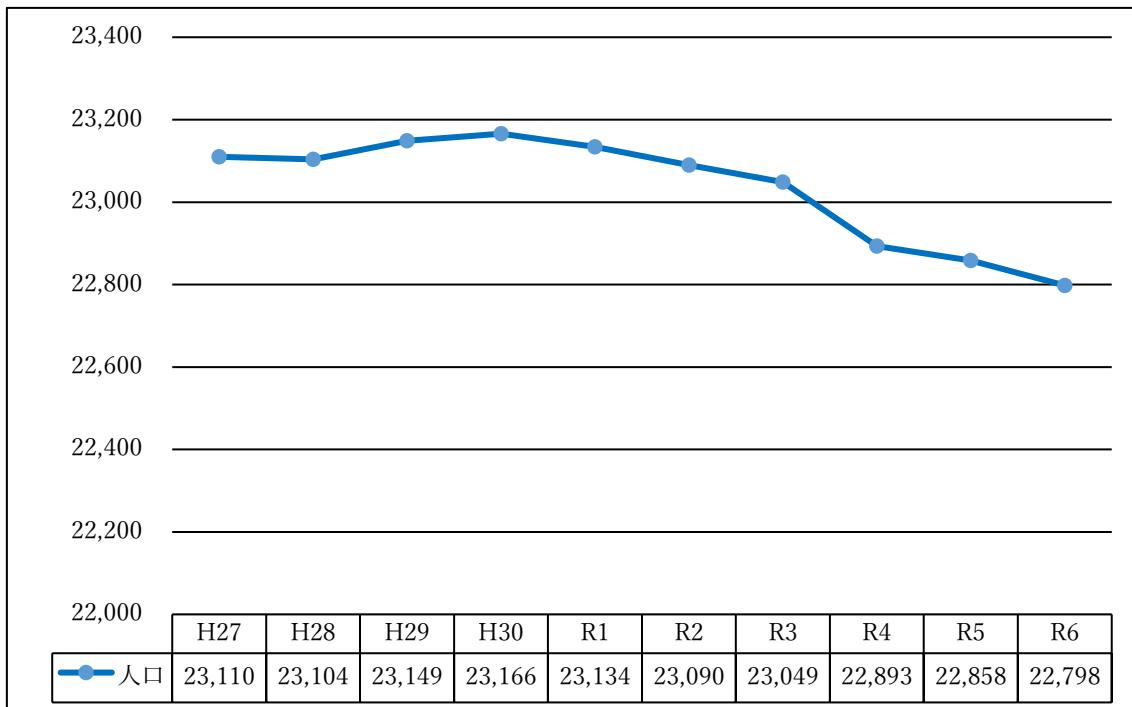
[単位:百万円]

○社会保障関係特別会計

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
国民健康保険特別会計	146	207	153	157	147	191	180	181	181	177
後期高齢者医療特別会計	285	287	285	326	360	329	326	335	337	374
介護保険特別会計	318	319	338	343	312	385	399	413	436	444
合 計	749	813	776	826	819	905	905	929	954	995

[図8:人口の推移]

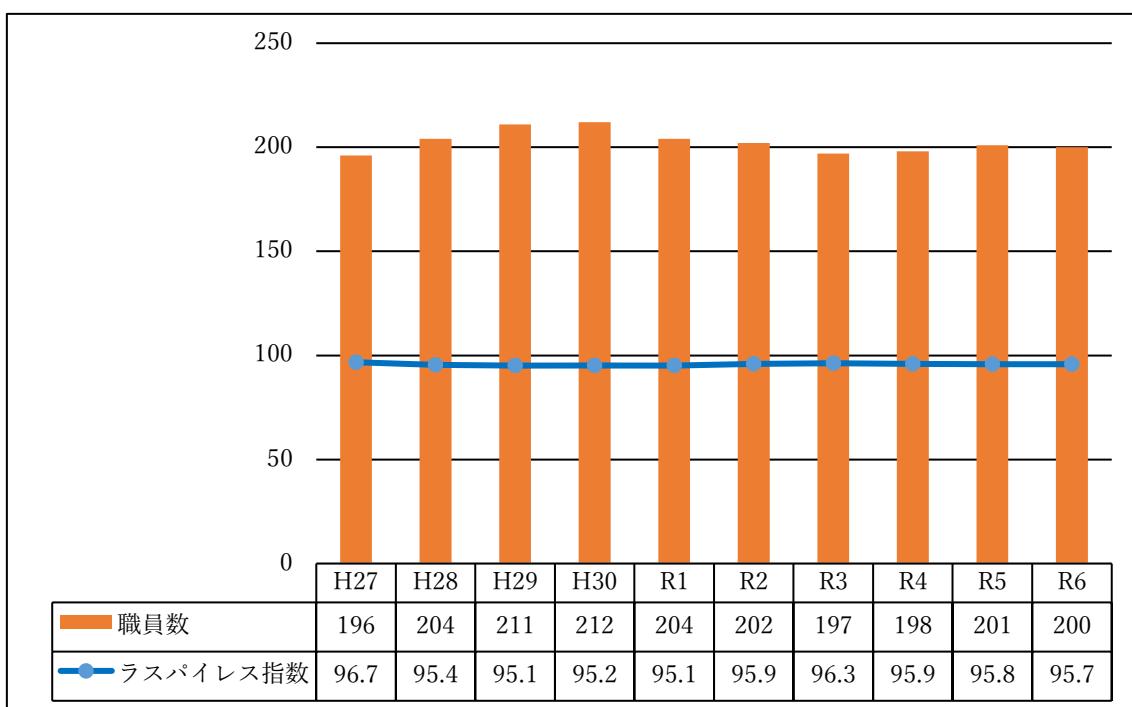
[単位:人]



※各年度4月1日付住民基本台帳の人口

[図9:職員数とラスパイレス指数の推移]

[単位:人・%]



※ラスパイレス指数…地方公務員と国家公務員の給料水準を、国家公務員の職員構成を基準として、
学歴別、経験年数別に平均給料月額を比較し、国家公務員の給与を100とした
場合の地方公務員の給料水準を指數で示したもの。